

- ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、8会合連続となる利上げを決定し、政策金利を10.75%としました。
- タカ派姿勢は維持したものの、次回会合における利上げペースの鈍化の可能性を示唆しました。
- 2022年初よりリアルは回復傾向にあるものの、今年10月に大統領選挙を控える等、政治動向には注意が必要です。

【政策金利を10.75%へ引き上げ】

中銀は2022年2月2日（現地時間）、8会合連続での利上げを全会一致で決定し、政策金利を前回同様1.50%引き上げ10.75%としました。なお今回の利上げで政策金利は2桁に達し、2017年5月以来の水準となりました。

2021年12月のインフレ率は前年比+10.06%と11月（前年比+10.74%）よりは低下したものの、政策目標（2022年は3.5%±1.5%）には程遠い状況です。エネルギー価格の上昇や干ばつによる電力や食品等の価格上昇等が主な要因となっています。また、インフレや利上げがブラジル経済に影響を及ぼしており、小売売上高および鉱工業生産はともに2021年8月以降前年比マイナスの状態が続いています。一方、失業率は予想以上に低下する等、雇用状況は改善が続いています。

【タカ派姿勢維持も利上げペース鈍化を示唆】

中銀はデysinフレの定着や、期待インフレ率が政策目標付近で安定することを確認できるまでタカ派姿勢を堅持するとしています。一方、次回3月の会合では利上げ幅を縮小する可能性を示唆し、一連の利上げによる累積的影響が今後顕在化する可能性も踏まえ、今後の利上げ幅の判断を行っていくものと見られます。

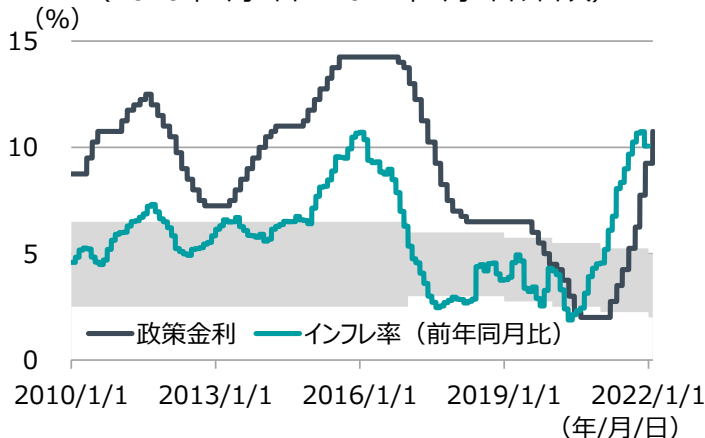
なお、世界経済については、米国では金融正常化が早まる可能性が強まり、新興国経済への逆風が強まったとしました。また、新型コロナウイルス変異株の感染拡大によりサプライチェーンの正常化が遅れる可能性も指摘しています。

【景気減速懸念と政治的不透明感が変動要因】

リアルは、2022年初より概ね堅調に推移しています。政策金利が相対的に高水準となっていることや、新興国の中では政情が比較的安定していること等が、リアルの見直しにつながった模様です。

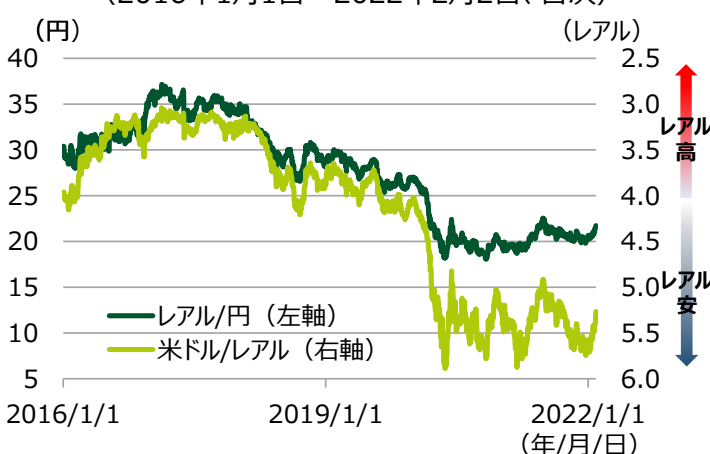
一方、経済回復の遅れや大統領選挙を巡る政治的不透明感には今後も注意が必要です。IMFの世界経済見通し（2022年1月改定版）では、2022年のGDP成長率予想は+0.3%に引き下げられました（2021年10月時点は+1.5%）。政治動向については、最新の世論調査でルラ元大統領の支持率が45%と他の候補を大きく引き離し、1回目の投票で過半数を獲得する可能性があるかと報じられています。左派であるルラ氏は、副大統領候補に穏健派のアウキミン元サンパウロ知事を指名する方針を示唆しており、ルラ氏が再び大統領に返り咲いても極端な左派的政策がとられる可能性は後退したと、市場では好感されている模様です。

【図表】政策金利・インフレ率の推移
(2010年1月1日～2022年2月2日、日次)



※インフレ率は2010年1月～2021年12月、月次。

【図表】ブラジル・リアル（対円、対米ドル）の推移
(2016年1月1日～2022年2月2日、日次)



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
 ※インフレ率 = IPCA（拡大消費者物価指数）とは、最低給与からその40倍の給与水準までの家計を調査対象にした消費者物価指数。政府の公式インフレ指標。
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会